

民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロの取組について

1 取組の全体像

脱炭素先行地域の電力需要家（文化遺産、商店街、住宅、グリーン人材育成拠点）が所有する各施設において、再エネ導入・省エネ対策を進めたうえで、原則、京都広域再エネグリッド協議会から安定的に再エネ100%電力の供給を受けることで、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを実現する。また、京都広域再エネグリッド協議会が供給する再エネ100%電力の一部には、オフサイトの電力*を活用する。

※本市遊休地を活用したメガソーラー（発電開始予定時期は令和6年度、出力2MW程度を想定）

2 電力需要量（想定）

民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)		省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
			自家消費	電力 メニュー	
文化遺産	100 箇所	10,573,077	2,665,040	7,553,230	354,807
商店街 (アーケード)	2 箇所	167,956	110,200	57,756	0
商店街 (加盟店)	187 箇所	3,430,000	574,200	2,011,173	844,627
戸建住宅（既築）	100 戸	484,167	329,705	0	154,462
戸建住宅・集合住 宅（新築）	414 戸	2,474,572	1,180,640	680,100	613,832
グリーン人材育成 拠点（大学・環境 学習施設）	65 棟	19,768,668	1,545,292	17,332,988	890,388
	合計	36,898,440	6,405,077	27,635,247	2,858,116